

令和元年度

財 務 諸 表

第 7 期

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	8
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 無償使用公有財産等の明細	10
4 有価証券の明細	10
5 長期貸付金の明細	10
6 長期借入金の明細	10
7 公立大学法人債の明細	10
8 引当金の明細	10
9 資産除去債務の明細	11
10 保証債務の明細	11
11 資本金及び資本剰余金の明細	11
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
13 業務費及び一般管理費の明細	12
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
15 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
16 役員及び教職員の給与の明細	14
17 開示すべきセグメント情報	14
18 寄附金の明細	15
19 受託研究の明細	15
20 共同研究の明細	15
21 受託事業等の明細	15
22 科学研究費補助金の明細	16
23 主な資産・負債の明細	16

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	1,956,618	
	建物	19,157	
	減価償却累計額	<u>△4,968</u>	14,189
	工具器具備品	660,698	
	減価償却累計額	<u>△442,656</u>	218,041
	図書		372,323
	車両運搬具	5,129	
	減価償却累計額	<u>△2,905</u>	2,223
	有形固定資産合計		2,563,396
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		
	ソフトウェア	57,782	
	特許権	520	
	無形固定資産合計	<u>58,302</u>	
	固定資産合計		2,621,699
II	流動資産		
	現金及び預金	587,353	
	未収入金	711	
	前払費用	575	
	立替金	<u>5,762</u>	
	流動資産合計		594,403
	資産合計		<u>3,216,103</u>
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	134,177	
	資産見返補助金等	0	
	資産見返寄附金	12,494	
	資産見返物品受贈額	<u>328,630</u>	475,301
	長期未払金		
	長期リース債務	<u>28,117</u>	
	固定負債合計		503,418
II	流動負債		
	運営費交付金債務	3,029	
	寄附金債務	28,285	
	前受受託研究費	0	
	前受共同研究費	9,385	
	前受受託事業費	495	
	未払金	145,269	
	未払費用	3,977	
	リース債務	59,913	
	未払消費税等	119	
	預り科学研究費補助金等	4,340	
	預り金	8,997	
	賞与引当金	<u>73,180</u>	
	流動負債合計		336,995
	負債合計		<u>840,414</u>
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>1,946,412</u>	
	資本金合計		1,946,412
II	資本剰余金		
	資本剰余金	137,564	
	△損益外減価償却累計額	<u>△25,085</u>	
	資本剰余金計		112,478
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	235,519	
	当期末処分利益	81,278	
	(うち当期総利益)	<u>81,278</u>	
	利益剰余金合計	<u>316,797</u>	
	純資産合計		2,375,688
	負債純資産合計		<u>3,216,103</u>

注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は449,366千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	203,920		
研究経費	93,517		
教育研究支援経費	67,993		
受託研究費	7,443		
共同研究費	14,183		
受託事業費	1,402		
役員人件費	20,400		
教員人件費			
常勤教員人件費	835,056		
非常勤教員人件費	43,659	878,716	
職員人件費			
常勤職員人件費	216,225		
非常勤職員人件費	46,495	262,721	1,550,300
一般管理費			118,995
財務費用			
支払利息	1,320	1,320	
雑損		26	
経常費用合計			1,670,643
経常収益			
運営費交付金収益		828,014	
授業料収益		678,892	
入学金収益		93,261	
検定料収益		27,856	
受託研究収益			
受託研究収益（公共）	840		
受託研究収益（民間）	1,185	2,025	
共同研究収益			
共同研究収益（公共）	232		
共同研究収益（民間）	17,150	17,383	
受託事業収益			
受託事業収益（公共）	8,195		
受託事業収益（民間）	160	8,355	
寄附金収益		15,247	
資産見返負債戻入		59,114	
財務収益			
受取利息	14	14	
雑益			
財産貸付料収益	2,101		
証明書手数料収益	610		
物品等売却収益	103		
科学研究費補助金間接費収益	7,967		
その他雑益	11,133	21,916	
経常収益合計			1,752,081
経常利益			81,438
臨時損失			
固定資産除却損		159	159
当期純利益			81,278
当期総利益			81,278

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 399,798
	人件費支出	△ 1,091,754
	その他の業務支出	△ 256
	運営費交付金収入	845,395
	授業料収入	669,606
	入学金収入	89,454
	検定料収入	27,856
	受託研究収入	2,025
	共同研究収入	24,743
	受託事業等収入	6,275
	寄附金収入	23,443
	その他の収入	21,333
	科学研究費補助金預り金の増加	1,902
	小計	220,226
	設立団体納付金の支払額	△ 162,261
	業務活動によるキャッシュ・フロー	57,965
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 71,319
	無形固定資産の取得による支出	△ 27,989
	定期預金の払戻による収入	10,000
	小計	△ 89,309
	利息及び配当金の受取額	14
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,295
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 54,456
	小計	△ 54,456
	利息の支払額	△ 1,320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,776
IV	資金増加額	△ 87,106
V	資金期首残高	664,459
VI	資金期末残高	577,353

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	587,353 千円
定期預金	△ 10,000 千円
資金期末残高	577,353 千円

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額 6,878 千円

利益の処分に関する書類（案）

（令和 2 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		81,278,305
	当期総利益	81,278,305	
II	利益処分額		
	積立金	9,512,564	
	地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育及び研究の質の向上並びに		
	組織運営の改善目的積立金	71,765,741	<u>81,278,305</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	1,550,300	
	一般管理費	118,995	
	財務費用	1,320	
	雑損	26	
	臨時損失	159	1,670,803
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△678,892	
	入学金収益	△93,261	
	検定料収益	△27,856	
	受託研究収益	△2,025	
	共同研究収益	△17,383	
	受託事業等収益	△8,355	
	寄附金収益	△15,247	
	資産見返寄附金戻入	△2,681	
	財務収益	△14	
	雑益	△13,949	△859,667
	業務費用合計		811,135
II	損益外減価償却相当額		18,879
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		-
V	引当外退職給付増加見積額		41,516
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	318,353	
	地方公共団体出資の機会費用	97	318,451
VII	行政サービス実施コスト		1,189,982

注)

- 1 引当外退職給付増加見込額のうち、前橋市からの派遣職員に係るものは、10,825千円です。
- 2 機会費用のうち、設立団体に係るものは、318,451千円です。

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

(ア) 建物 12 年

(イ) 工具器具備品 2 年～20 年

(ウ) 車両運搬具 6 年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

前橋市から無償貸与を受けている建物につきましては、前橋市行政財産使用料条例に基づき計算しております。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(5) リース取引の会計処理

リース資産及びリース債務として計上する場合の価額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(7) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末 残 高	摘要
						当 期 償却額		当 期 損益内	当 期 損益外			
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	14,470	-	-	14,470	3,890	1,714	-	-	-	10,580	
	工具器具備品	24,003	25,829	-	49,832	11,358	7,742	-	-	-	38,474	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	38,473	25,829	-	64,302	15,248	9,457	-	-	-	49,054	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	4,687	-	-	4,687	1,078	331	-	-	-	3,609	
	工具器具備品	588,253	23,251	639	610,865	431,298	90,276	-	-	-	179,567	
	図書	388,862	4,948	21,487	372,323	-	-	-	-	-	372,323	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	2,905	988	-	-	-	2,223	
	計	986,932	28,200	22,126	993,006	435,282	91,596	-	-	-	557,724	
非償却資 産	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
	計	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
有形固定 資産合計	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
	建物	19,157	-	-	19,157	4,968	2,046	-	-	-	14,189	
	工具器具備品	612,257	49,080	639	660,698	442,656	98,019	-	-	-	218,041	
	図書	388,862	4,948	21,487	372,323	-	-	-	-	-	372,323	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	2,905	988	-	-	-	2,223	
	計	2,982,024	54,029	22,126	3,013,927	450,530	101,054	-	-	-	2,563,396	
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	24,787	38,268	-	63,055	9,837	9,422	-	-	-	53,218	
	ソフトウェア仮勘定	14,076	-	14,076	-	-	-	-	-	-	-	
	計	38,863	38,268	14,076	63,055	9,837	9,422	-	-	-	53,218	
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	26,795	3,690	-	30,485	25,921	766	-	-	-	4,564	
	特許権仮勘定	467	107	574	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権	-	574	-	574	-	53	-	-	-	520	
	計	26,795	3,690	574	29,911	25,975	820	-	-	-	3,936	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	51,582	41,959	-	93,541	35,759	10,188	-	-	-	57,782	
	ソフトウェア仮勘定	14,076	-	14,076	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	467	107	574	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権	-	574	-	574	53	53	-	-	-	520	
	計	66,125	42,640	14,650	94,115	35,812	10,242	-	-	-	58,302	
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	8,340	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	14,396	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	12,099	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、 2階	11,076	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,834	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,264	
合 計			29,137.25㎡		318,353	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	72,791	73,180	72,791	-	73,180	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	前橋市出資	1,946,412	-	-	1,946,412	
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	
資本剰余金	無償譲与	-	-	-	-	
	目的積立金	87,543	50,021	-	137,564	(注)
	計	87,543	50,021	-	137,564	
	損益外減価償却累計額	6,206	18,879	-	25,085	
	損失外減損損失累計額	-	-	-	-	
	計	81,337	31,141	-	112,478	

(注) 資本剰余金の当期増加額は、授業用備品の取得及び学生情報システム導入によるものです。

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	96,540	351,261	447,801	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	-	285,540	50,021	235,519	(注)
教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	264,740	-	264,740	-	(注)

(注) 前中期目標期間最終年度の目的積立金及び積立金の期末残高は361,280,542円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益86,521,202円を加えると、積立金は447,801,744円となります。このうち285,540,726円について今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金として振り替えています。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		
	授業用備品 取得事業	学生情報システム 導入事業	計
工具器具備品	22,319	3,510	25,829
ソフトウェア	-	24,192	24,192
小 計	22,319	27,702	50,021
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合 計	22,319	27,702	50,021

13 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	14,555	
印刷製本費	363	
水道光熱費	23,846	
旅費交通費	1,192	
通信運搬費	1	
賃借料	12,106	
福利厚生費	5,305	
保守費	8,461	
修繕費	1,747	
損害保険料	106	
行事費	440	
諸会費	1,076	
会議費等	1	
報酬・委託・手数料	38,189	
奨学費	11,830	
減価償却費	82,867	
貸倒損失	1,785	
交際費	7	
雑費	34	203,920
研究経費		
賃金	1,090	
消耗品費	38,416	
備品費	6,351	
印刷製本費	372	
水道光熱費	3,967	
旅費交通費	14,018	
通信運搬費	695	
賃借料	2,538	
車両燃料費	24	
福利厚生費	2	
保守費	22	
修繕費	693	
損害保険料	8	
諸会費	5,576	
報酬・委託・手数料	16,481	
租税公課	51	
減価償却費	3,206	93,517
教育研究支援経費		
消耗品費	6,414	
水道光熱費	4,225	
旅費交通費	52	
通信運搬費	1,683	
賃借料	13,416	
保守費	163	
諸会費	104	
報酬・委託・手数料	20,062	
減価償却費	108	
図書費	21,761	67,993
受託研究費		
賃金	2,244	
法定福利費	3	
消耗品費	966	
備品費	430	
印刷製本費	217	
旅費交通費	2,297	
通信運搬費	29	
賃借料	43	
車両燃料費	7	
諸会費	48	
報酬・委託・手数料	405	
減価償却費	535	
租税公課	164	
雑費	48	7,443

共同研究費			
賃金		245	
法定福利費		0	
消耗品費		6,470	
備品費		908	
印刷製本費		122	
旅行交通費		3,267	
通信運搬費		82	
賃借料		270	
修繕費		42	
損害保険料		4	
諸会費		518	
報酬・委託・手数料		1,560	
減価償却費		673	
租税公課		17	14,183
共同研究費			
消耗品費		159	
旅費交通費		1,082	
通信運搬費		1	
報酬・委託・手数料		70	
租税公課		41	
交際費		48	1,402
役員人件費			
報酬		12,472	
賞与		4,736	
退職給付費用		0	
法定福利費		3,191	20,400
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	452,104		
賞与	163,998		
退職給付費用	85,101		
法定福利費	133,853	835,056	
非常勤教員人件費			
給料	43,572		
法定福利費	87	43,659	878,716
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	143,695		
賞与	44,166		
法定福利費	28,363	216,225	
非常勤職員人件費			
給料	41,196		
法定福利費	5,298	46,495	262,721
一般管理費			
消耗品費		3,685	
備品費		474	
印刷製本費		1,064	
水道光熱費		16,807	
旅費交通費		3,044	
通信運搬費		2,937	
賃借料		3,015	
車両燃料費		214	
保守費		4,813	
修繕費		18,366	
損害保険料		879	
広告宣伝費		1,166	
諸会費		976	
行事費		0	
会議費等		17	
報酬・委託・手数料		53,191	
減価償却費		5,504	
交際費		88	
租税公課		2,597	
研修費		150	118,995

1 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	845,395	828,014	14,351	-	842,365	3,029
合 計	-	845,395	828,014	14,351	-	842,365	3,029

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度	令和元年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	731,604	731,604
費用進行基準によるもの	-	96,409	96,409
合 計	-	828,014	828,014

1 5 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

1 6 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	15,098	2	3,191	-	-
	非常勤	500	8	-	-	-
	計	15,598	10	3,192	-	-
教職員	常 勤	803,964	94	162,216	85,101	4
	非常勤	84,769	105	5,385	-	-
	計	888,733	199	167,602	85,101	4
合 計	常 勤	819,063	96	165,408	85,101	4
	非常勤	85,269	113	5,386	-	-
	計	904,332	209	170,794	85,101	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規程並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の退職手当の特例に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規程、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規程、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規程及び前橋工科大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1 7 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

1 8 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	30,059	127	現物寄附 6,878千円 (88件) を含む。
合 計	30,059	127	

1 9 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	140	140	-
株式会社等	直接経費	-	912	911	0
	間接経費	-	273	273	-
合 計	直接経費	-	1,612	1,611	0
	間接経費	-	413	413	-

2 0 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	122	100	222	-
	間接経費	-	10	10	-
株式会社等	直接経費	1,903	22,394	14,911	9,385
	間接経費	-	2,239	2,239	-
合 計	直接経費	2,025	22,494	15,134	9,385
	間接経費	-	2,249	2,249	-

2 1 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	495	-	495
	間接経費	-	49	49	-
国	直接経費	2,574	4,473	7,048	-
	間接経費	-	1,097	1,097	-
株式会社等	直接経費	-	145	145	-
	間接経費	-	14	14	-
合 計	直接経費	2,574	5,114	7,193	495
	間接経費	-	1,161	1,161	-

(注) 平成30年度決算において「受託研究」とした事業のうち、令和元年度においても継続して実施した「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)」については、事業内容の性質を鑑み、「受託事業」として組み替えております。これにより、平成30年度決算の「受託研究」の期末残高2,574千円を、当期「受託事業」の期首残高としております。

2 2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(1,200) 360	1	
科学研究費補助金（若手研究（B））	(800) 240	1	
科学研究費補助金（若手研究）	(3,566) 1,070	2	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(4,300) 1,290	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(700) 210	2	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(2,010) 603	6	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(13,980) 4,194	18	
合 計	(26,556) 7,967	31	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で（）内に記載しております。

2 3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	511	
普通預金	576,841	
定期預金	10,000	
合 計	587,353	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
退職金	85,153	3 月退職者分
東日本電信電話株式会社群馬支店	14,542	
有限会社安松託建	5,830	
株式会社 ヤマニ熱工業	5,577	
ユニアデックス 株式会社	1,815	
丸善雄松堂 株式会社	1,787	
グローブシップ 株式会社 群馬支店	1,558	
富士通リース 株式会社 関東支店	1,278	
特定非営利活動法人 キャリア倶楽部	1,252	
星野総合商事 株式会社	1,214	
その他	25,260	
合 計	145,269	